定例市長記者会見録

日 時：7月24日(木) 午後1時30分～1時55分

場 所：本庁舎6階 特別会議室

出席者：一宮市 中野市長、福井副市長

報道機関 中日新聞、朝日新聞、読売新聞、NHK、中部経済新聞、時事通信

本日の案件は5件です。

モバイルバッテリーやハンディファンなどに使われているリチウムイオン電池を原因とする火災事故が全国で起きています。そこで、一宮市でもリチウムイオン電池が使われている製品の収集を10月から開始します。週2回、可燃ごみの収集日に中身が見える透明な袋に入れて出させていただきます。他市の事例については、収集回数が地域により異なりまして、愛知県内では豊田市や豊橋市は月1回、岡崎市は隔週1回、名古屋市はモバイルバッテリーを週1回収集しています。また、稲沢市と北名古屋市は週2回収集しています。一宮市でもできるだけ市民の立場に立ち、リチウムイオン電池の使用製品などが出しやすいように収集を始めます。発火の危険性が低くなるよう、可燃ごみとは異なり、収集時は、ごみ収集車の横に付けたカゴに入れて運ぶことにします。

市の環境センターでも、今年の5月19日に火災事故があり、修繕費用が2,000万円程度かかる見込みです。不燃ごみの中にリチウムイオン電池と思われるものが入っていて、不燃ごみの処理過程にある破砕機により発火したようで、これまでも同様の事例が続いています。今年度の予算では熱や煙を感知するシステムを入れるなどの対策を手厚くしていますが、市民の皆さまにおかれましてもリチウムイオン電池の使用製品などを不燃ごみに混ぜて出さないように、週2回の収集を10月から始めることにしました。

2番目は「カラスの行動調査を実施します」についてです。

名古屋大学大学院に協力をいただき、カラスにGPSセンサーをつけて追跡する行動調査を行います。これは名古屋大学大学院としても愛知県内では初めての試みです。中心市街地のカラス対策にはこれまでも苦慮してきました。カラスは鳥獣保護管理法で守られていますので、主に農作物などに被害があった場合に限り市の許可を受けて捕獲・処分することになっています。一宮市の場合は年間で約300羽を捕まえています。今回の調査では、農業地域を活動エリアとするカラスと街中のカラスとは行動パターンが違うだろうということで、街中のカラスが具体的にどこで暮らして、季節によってどのくらい移動するのかを調査するため、GPSセンサーで追跡します。まずは、1羽で実施し、必要に応じて増やしていこうと名古屋大学大学院と話しています。市民の方からも、カラスによる被害を何とかできないのかと言われながら、これまで効果的な対策ができていないため、アカデミックな知恵をお借りして取り組むことにしています。

3 番目は「ICTを活用した高齢者見守りサービス利用助成事業を始めます」についてです。

1 人暮らしの高齢者をデジタルで見守る事業で、類似の制度は 2024 年度も実施していました。これまで一宮市が実施していたものは NTT の固定電話を使うタイプのもので、近年、オレオレ詐欺対策として固定電話を解約する高齢者の家庭も増えています。そこで 2025 年度からはサービスを限定せず、いろいろな事業者のサービスを利用いただき、市からは助成金を出します。助成額の上限は 1 万 5,000 円で、初期費用または月額利用（最大 3 カ月分）のどちらか多い額を助成します。市に登録された事業者 11 社が提供する 12 サービスの中から選択していただきます。今はスマートフォンなどを使って 1 人暮らしの高齢者を見守るサービスがあります。例えば、生活に密着したものとして冷蔵庫の開け閉めや、電気ポットの使用、LED 電球が 24 時間付けっ放しなど電球の動きがない場合に、自動的に異常を検知して事前に設定した通知先にメールでお知らせするなど、いろいろなサービスが出てきています。

それぞれのご家庭で、どういったサービスがいいかは、見守られる側の高齢者と見守る側のご家族など、関係の方々で話し合っ決めていただければと考えています。受け付け開始は 8 月 1 日です。

4 番目は「すべての行政手続きをオンライン化します」についてです。

来年度、2026 年度末までにオンライン化 100%の達成を目指すことをここで発表させていただきます。市への手続きにはさまざまな種類がありますが、できるだけオンラインにも対応できるように進めてきました。行政手続きの種類は全体で 1,485 件ありますが、うちオンライン申請に対応しているものは 630 件で、割合としては 4 割程度です。これは手続きを種類別に見た場合の割合で、件数ベースで見ると、よく使われている手続きはオンライン化を優先して進めていることもあり、9 割ほどの手続きがオンライン対応済みです。一方で、実際にオンラインで申請された割合は 36.5%と、4 割弱がオンライン申請という状況でした。

残されているオンライン化できていない手続きについても、申請の頻度は少ないですが、できるだけオンライン化に対応していこうと考えています。すでにオンライン化が 100%できていると宣言している、東京都港区、神奈川県川崎市、ふるさと納税でもアクティブな都城市など、先進的な自治体からも勉強させていただきたいと思います。これまでは、申請していただく際に、対面でできるだけ相談に乗ることで一旦受け付けたものは、なるべく後で修正などのお願いをしなくてもいい対応をしていました。オンライン化を進めるにあたり、まずはオンラインで申請を受け付けて、必要に応じて別途面談・面接をすることを進めれば、他の先進的な自治体と同じように、オンライン化 100%を達成できると考えています。あと 1 年余り、2026 年度末までにはこれを実現させます。

5 番目は「窓口の受付時間を短縮します」についてです。

働き手の減少により他の自治体でも働き方改革が求められ、窓口の対応時間を短くする自治体が増えています。一宮市でも開庁時間は変わらず庁舎の中に入れるのは午前 8 時半から午後 5 時 15 分ですが、窓口の受付時間を午前 9 時から午後 5 時までとし、始まりを 30 分間、終わりを 15 分間それぞれ短縮させていただきます。10 月 1 日から試行期間として実施し、電話対応の状況などいろいろなものを見ながら 2026 年度から本格実施をしていこうと考えています。窓口の受付時間は短くなりますが、デジタルでできるものは、できるだけオンラインシステムを使っていただくなどし、市民の皆さまに効率的に行政サービスをご利用いただければと考えています。

以上、私からの説明とさせていただきます。

質疑応答

■No. 1 『リチウムイオン電池を使用した製品の収集をスタート』

(記者) 5 月 19 日に発生した環境センターでの火災は、リチウムイオン電池が原因だったのですか？

(職員) 消防署に確認したのですが、原因の特定には至っていません。リチウムイオン電池が原因ではないかと推定されるようです。

(記者) 5 月 19 日の火災が初めてですか？それとも、この問題は恒常的な問題だったのですか？

(職員) リチウムイオン電池が原因と推定される火災は、今回を含めて 3 回ありました。一番古いもので 2019 年 11 月に、次が 2023 年 12 月に、環境センター内のリサイクルセンターで発生しています。

当施設には不燃ごみを破砕処理する設備があり、そちらで強い衝撃などが加わり、リチウムイオン電池が発火したのではないかと推定しています。

(市長) 大規模な火災となった 2019 年の修繕費用が 5 億 6,650 万円となっています。

2023 年は 185 万円ほどで修繕できましたが、今回でも 2,000 万円ぐらいは必要となりそうで、かなり痛い状況です。

■No. 2 『カラスの行動調査を実施します』

(記者) カラスの行動調査は 1 羽で実施するのですか？

(市長) まずは 1 羽から始めます。

(記者) 今年度中に何羽ぐらいを想定しているのですか？

(職員) 大学院の考えによると、どの程度の行動範囲があるのか、まず 1 羽で動きを見て、それで記録が取れない部分が出てくれば 2 羽目、または 3 羽目を追加していくことになります。

(記者) 市内でカラスの苦情が多いことが背景にあるのでしょうか？

(市長) カラスの苦情は恒常的にあり、特に街中でのカラスによる被害については市でも苦勞しています。農作物に被害があるときは鳥獣保護管理法の枠内で捕まえて駆除できますが、街中では、どこまで耐え忍ばなければいけないのかとのご意見を多くいただきます。

(記者) カラス対策として、いろいろな方法がある中、今回の行動調査に踏み切った理由は何ですか？

(市長) 市としてもあの手この手で対策を進めているところですが、市民の皆さまからのご意見・苦情としていただくのが、集積場所に出された可燃ごみがカラスに荒らされるというものです。

そこで、「ごみ収集ボックスの丈夫なものを市が9割まで補助しますから町内会で購入してください」というキャンペーンを令和4年度と令和5年度に実施しました。ただ同じことばかり続けていてもいけませんし、令和6年度と令和7年度は実施していないので、何らかのカラス対策をしないのかという話をいただいたりしました。そうした中、去年の夏に名古屋大学大学院環境学研究科と連携協定を締結し、名古屋大学大学院の先生方から「一宮市を実験フィールドとしていろいろ研究させてください」との話をいただきました。市からも「カラスで結構困っているの、先生方の知恵を貸してくれませんか。」ということで、今回の話が進みました。

(記者) 以前は、カラス対策としてごみボックス購入に対しての補助をしていたのですか？

(職員) 実施したのはコロナ禍でした。カラスが可燃ごみを荒らすと使用済みマスクを含めさまざまなものが散乱します。感染拡大を防ぐ意味合いで2年間補助事業を行いました。なお、それ以前から行っているのがカラス除けネットの配布です。ネットでしっかりとごみ袋を覆っていただければ、カラスが生ごみを食べ散らかすのを防ぐのに、たいへん効果的です。ネットの配布は、今でも継続して行っています。

(市長) 市としては、名古屋大学大学院の力を基に次のステップをと考えて本調査を実施します。

(記者) カラスは、街中にいる1羽を捕獲して、センサーをつけた後に放鳥するのですか？

(市長) はい。真清田神社の横にある一宮スポーツ文化センターに捕獲用の小型の箱わなを用意するそうです。

(記者) 名古屋大学大学院が行動調査を行うのは2回目とのことですが、前回の行動調査では何か成果があったのでしょうか？

(市長) 名古屋大学大学院では、佐賀県佐賀市で昨年度にカラスの行動調査をしています。

(職員) その行動調査はまだ継続中であり、それに伴う対策はまだ出ていないと思います。

愛知県内では名古屋大学大学院がカワウにセンサーをつけて調査したことがあります。カラスの行動調査は、愛知県内では初めての試みです。

(記者) 今回の行動調査によって、期待する効果はどういったものがあるのでしょうか？

(職員) カラスは、頭のいい鳥なので、飛び回るのに規則性があり、同じことを繰り返す行動パターンがあるようです。今回の調査によって、対策する場所が絞られるのではない

かと期待しています。

(記者) この調査に係る費用は発生するのですか？

(市長) 名古屋大学大学院の研究費の中でやっていただきます。

(記者) ごみを夜間に収集することは駄目なのでしょうか？

(市長) 福岡市では実施しているようです。一宮市でもシミュレーションなどをしましたが、それなりにコストが必要ですし、職員の勤務シフトなどを全部変えなければいけません。また、福岡市は歓楽街・繁華街を抱えていますが、一宮市の状況はそこまでではありません。まずは、市民の皆さまのごみ出しマナーの向上や、「ごみボックス」の設置などにより、対応していただければと考えています。